

PRAEVIDENTIA DAILY (11月5日)

昨日までの世界：スピード調整でドル反落

昨日は、先週後半以降の大幅ドル高の後、今週金曜の雇用統計、あるいは本日にも結果が判明する米中間選挙前にポジション整理の動きが進んだためか、ドルが対主要通貨で概ね反落した。例外はカナダドルで、昨日はサウジアラビアが米国向け原油販売価格を引き下げたことを受けて原油価格が大幅に下落したためか、米ドル/カナダドル相場は上昇（カナダドル安）が続いた。

ドル/円は、前日に114円台に乗せた後、ドル利食いが優勢になったとみられ、米中長期債利回りや米株価の上昇一服・小反落もあって欧州時間にかけて一時113.15円へ下落した。その後はドル押し目買いが入ったとみられ、113円台後半へ反発した。最近の急激な円安化について、財界からは賛否両論が示される一方、菅官房長官はノーコメントとし、甘利経産相は日米金融政策の方向性の違いに触れ円安容認的な発言をしているなど、特段円安牽制は聞かれなかった。米経済指標では貿易収支が輸出不振から-430億ドルと予想比赤字が大きかったが、市場の反応は限定的だった。

ドル安はユーロ反発の影響を受けた面もありそうだ。昨日は欧州委員会によるユーロ圏の成長率見通し引下げにも拘らず底堅く推移した後、ECB内でバランスシート規模拡大に関する目標の公表に関して対立しているとの報道があったことから、明日にECB政策理事会を控えた大規模量的緩和策の早期導入の可能性が後退したとの見方から、1.24ドル台から一時1.2577ドルへ大幅反発した。このため、ユーロ/円は横ばいながら若干強含みの展開となった。

豪ドルは、豪州経済指標はまちまちで、9月小売売上高は前月比+1.2%と市場予想を大きく上回った一方、貿易収支は-22.6億ドルと市場予想を大きく下回り、豪ドルは発表後に上下したが水準はあまり変わらなかった。もっとも、その後RBA理事会後に声明文が発表されると、特段タカ派的な内容はなかったが豪ドルが上昇、その後も対その他通貨での全般的な米ドル安を受けて豪ドル/米ドル相場は堅調に推移した。

NZドルも対米ドルでじり高基調が続いた後、本日早朝発表のNZ3Q雇用統計で、失業率の5.4%への低下は予想通りだったものの、雇用者数が前期比+0.8%増と予想を上回ったことから続伸、対米ドルで週初に0.76ドル台へ下落し年初来安値を更新した後、足許は0.78ドル台を回復している。

主要通貨ペアの前営業日比変化率と、連動性が高い金利・株価・商品市況の変化

	変化率	米2年金利差	米2年金利	日2年金利	米10年金利差	米10年金利	日10年金利	米株価	日株価	原油WTI	原油Brent
ドル/円	-0.4	+0.02	+0.00	-0.02	+0.01	-0.01	-0.02	-0.3	+2.7	-2.1	-2.3
	変化率	独米2年金利差	独2年金利	米2年金利	独米10年金利差	独10年金利	米10年金利	欧株価	米株価	原油Brent	西伊の対独格差
ユーロ/ドル	+0.5	-0.00	-0.00	+0.00	-0.04	-0.05	-0.01	-1.3	-0.3	-2.3	+0.07
	変化率	英米2年金利差	英2年金利	米2年金利	英米10年金利差	英10年金利	米10年金利	英株価	米株価		
ポンド/ドル	+0.2	-0.03	-0.03	+0.00	-0.03	-0.04	-0.01	-0.5	-0.3		
	変化率	豪米2年金利差	豪2年金利	米2年金利	豪米10年金利差	豪10年金利	米10年金利	米株価	中国株価	CRB	
豪ドル/米ドル	+0.7	+0.05	+0.05	+0.00	+0.06	+0.05	-0.01	-0.3	+0.0	-1.1	
	変化率	NZ-米2年金利差	NZ2年金利	米2年金利	NZ-米10年金利差	NZ10年金利	米10年金利	米株価	中国株価	CRB	
NZドル/米ドル	+1.2	-0.00	+0.00	+0.00	+0.00	-0.01	-0.01	-0.3	+0.0	-1.1	
	変化率	米加2年金利差	米2年金利	加2年金利	米加10年金利差	米10年金利	加10年金利	米株価	原油WTI	CRB	
米ドル/加ドル	+0.4	+0.01	+0.00	-0.01	+0.00	-0.01	-0.02	-0.3	-2.1	-1.1	

(注) 為替相場、株価および商品価格は前営業日比変化率、金利は前営業日比変化幅(%ポイント)。

(出所) トムソン・ロイター、プレイデントリア・ストラテジー

きょうの高慢な偏見：米国にバトンタッチ

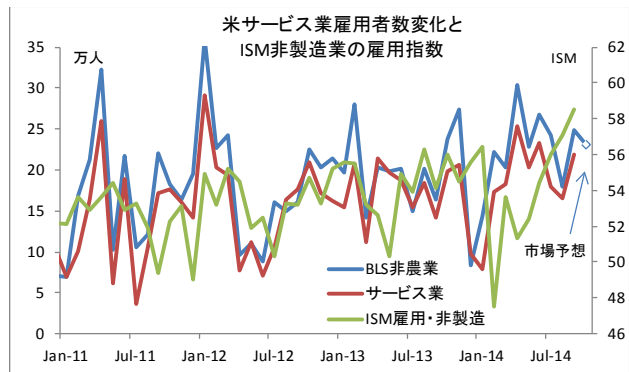
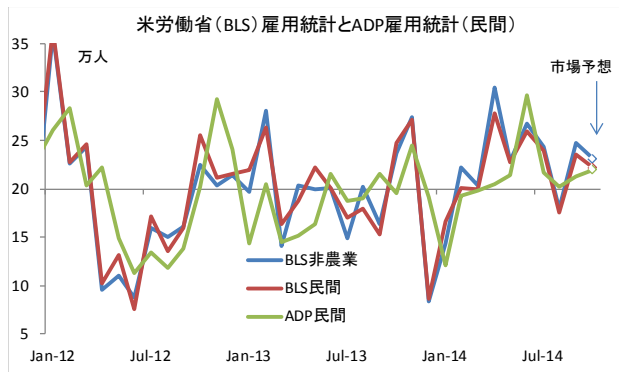
きょうの注目通貨：USD/JPY ↑

きょうの指標、イベント	時刻	前期	市場予想	備考
黒田日銀総裁講演	11:30			
英 10 月サービス業 PMI	18:30	58.7	58.5	
米 10 月 ADP 民間雇用	22:15	+21.3 万人	+22.0 万人	
Kocherlakota ミネアポリス連銀総裁発言	23:15			ハト派、来年は投票権なし
Lacker リッチモンド連銀総裁発言	23:30			タカ派、来年は投票権あり
Rosengren ボストン連銀総裁発言	0:00			ハト派、来年も投票権なし
米 10 月 ISM 非製造業	0:00	58.6	58.0	前月の雇用指数は 58.5

(出所) トムソン・ロイター等を基にプレビデンティア・ストラテジー作成

本日は金曜の米雇用統計に向けて、連動性が高い ADP 民間雇用統計と、ISM 非製造業景況指数の特に雇用指数が注目される。ADP 民間雇用統計は、月により多少の乖離は生じるが、基本的に非農業部門雇用者数および民間雇用者数と連動性が高く、市場予想も概ね同じであることから(下図を参照)、市場予想比上振れ・下振れに反応してドルが上下しそうだ。数字の目途として、+25 万人を上回ると強く、+20 万人を下回ると悪い結果と受け止められよう。基本的には米国では労働市場の改善が続いていることから、改善の継続、市場予想対比での上振れを受けてドル買い方向の材料となりそうだ。

ISM 非製造業景況指数についても、本来は GDP 構成上も製造業よりも比率が高い非製造業の景況の方が重要なはずだが、非製造業の景況感は振れが比較的小さいことから市場の注目度は低く、むしろ内訳指数である雇用指数の方が、金曜発表の非農業部門雇用者数の増加の大半がサービス業雇用であることもあって、注目度が高い。リスクとしては、雇用指数は 6 か月連続改善し高水準に達していることから、更に改善し続けるのかはやや疑問で、反落がないか注目したい(下図を参照)。



ディスクレイマー

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、全てお客様ご自身でご判断下さいますようお願い申し上げます。

当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。

当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。当資料は購読者向けに送付されたものであり、購読者以外への転送を禁じます。

プレビデンティア・ストラテジー株式会社
金融商品取引業者(投資助言・代理業) 関東財務局長(金商) 第 2733 号
一般社団法人 日本投資顧問業協会 会員番号 012-02641